

## [10] コスタリカ

### 1. コスタリカの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) コスタリカは人口約430万、面積は我が国の四国と九州を併せた程度の小規模国家であるが、教育水準が高く、社会保障制度も整備されている。また1948年以来大統領が民主的に選出されているなど、中南米で最も安定した民主主義国家の一つであり、人権、環境、平和、民主主義等を国是とする平和国家である（現行憲法は常設の軍隊保持を禁止している）。

1980年代の累積債務問題を契機に、歴代政権は一貫して経済構造調整に取り組んできた。2006年5月に発足したアリアス政権は、貧困削減、教育及び社会保障強化、治安改善や麻薬撲滅といった社会面の強化を掲げると同時に、外国投資や貿易促進を通じたグローバル経済への参入、市場開放、競争力強化、財政改革といった経済政策に取り組んでいくことを公表している。

外交面では、伝統的に平和善隣外交、国連中心外交及び対米関係重視を基本方針としている。1980年代の中米紛争においては、中米和平合意の成立に積極的な役割を果たすなど、中米においてもっとも安定した平和民主主義国家である。

(ロ) 経済面では、コーヒー、バナナの伝統的な一次産品生産を中心とする経済構造であったが、近年は製造業及び非伝統農産品の生産が伸びている。1998年3月からは、米系インテル社が同国を拠点に電子チップの製造・輸出を開始し、これが牽引する形でハイテク産業企業の投資が増加、また1999年以降一時低迷した一次産品の国際市場価格も2004年以降持ち直しており、これに伴い輸出も伸びている（年間成長率は11%前後で推移）。農業からハイテクまで幅広い産業構成を有する中で、喫緊の課題は、一般教育に加え技術者育成である。

また、同国の国立公園など豊かな自然資源を活かしたエコツーリズムによる観光振興は、最大の外貨収入源となっている（対GDP比7.9%、2005年）。コスタリカ政府は、自然保護と地域振興を適切に組み合わせ、雇用促進を積極的に推進する意向を示している。

#### (2) 国家開発計画

2006年5月にアリアス新政権が発足し、現在、「国家開発計画2006～2010年」を策定中である。電子政府の構築、納税システムの近代化、インフラへの公共投資計画改善などが具体的課題として既に企画・経済政策省（MIDEPLAN：Ministerio de Planificación Nacional y Política Económica）から提案されているように、現政権では、効率的かつ競争力のある国づくりに焦点が当てられている。現行の「国家開発計画2002～2006年」の重点分野は下記のとおり。

- (イ) 人材育成と開発：教育、保健、男女平等
- (ロ) 雇用促進のための生産向上及び活性化：マクロ経済の安定、産業全般の向上、科学技術開発
- (ハ) 環境との調和：生物多様性、天然資源活用、経済活動への貢献
- (ニ) 市民の安全と司法制度強化
- (ホ) 公共政策の透明性、市民参加、外交関係、国際協力

## コスタリカ

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	4.3	3.1
出生時の平均余命	(年)	79	77
G N I	総 額 (百万ドル)	17,979	5,460
	一人あたり (ドル)	4,470	1,770
経済成長率	(%)	4.2	3.6
経常収支	(百万ドル)	-831	-424
失 業 率	(%)	-	4.5
対外債務残高	(百万ドル)	5,700	3,756
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	8,610.09	1,963.20
	輸 入 (百万ドル)	9,140.27	2,346.40
	貿易収支 (百万ドル)	-530.18	1,409.20
政府予算規模 (歳入)	(百万コロン)	1,818,144.01	120,700.00
財政収支	(百万コロン)	75,889.80	1,020.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.8	9.2
財政収支	(対GDP比, %)	-1.3	-2.5
債務	(対GNI比, %)	35.5	-
債務残高	(対輸出比, %)	70.1	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.9	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	13.5	229.5
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	51	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画2002~2006年	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	24,395.2
	対日輸入 (百万円)	53,214.5
	対日収支 (百万円)	-28,819.3
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	6
コスタリカに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	451
日本に在留するコスタリカ人数	(人) (2005年12月31日現在)	173

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	2.2 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.9 (2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5 (1996-2004年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	94.9 (2004年)	93.9
	初等教育就学率 (%)	—	87 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	101 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	11 (2004年)	62 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	13 (2004年)	83 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	43 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注1)</sup> (%)	0.3[0.1-3.6] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	15 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(注2)</sup> (10万人あたり)	42 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	92 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.7 (2004年)	8.8
人間開発指数 (HDI)		0.841 (2004年)	0.793

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. コスタリカに対するODAの考え方

### (1) コスタリカに対するODAの意義

(イ) 中米諸国の中でも比較的所得水準が高いコスタリカ (1人当たりGNI: 4,470ドル、2004年) に対しては、同国の知見や我が国から技術移転された技術を、同国を発信地として周辺地域に伝搬する役割が期待されている。また、中米、ドミニカ共和国、米国との間で自由貿易協定 (DR-CAFTA: The Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement) が署名されたことなどにより、中米地域の地域統合が進展している。中米統合は中米地域のポテンシャルを高めると同時に、地域の安定と発展に寄与するとの観点から、我が国が同国に対して中米統合に資する案件を実施していくことは意義がある。

一方で、同国北部、南部国境地域、カリブ海地域はニカラグア移民や先住民が多く、貧困率も高くなっており、国内の地域所得格差が著しい現状に対し、基礎生活分野において支援を引き続き実施していくことは人道上並びに地域の安定の観点からも重要である。

(ロ) 同国は平和を重んじ、また環境政策を通じた経済効果にも取り組んでおり、日本と共通の価値観を持つ友好国である。同国の知見や我が国から技術移転された技術、更には両国共通の価値観やノウハウを、同国が位置する中米、更には互いに協力し他の地域へ伝搬することは国際貢献の上でも重要である。

### (2) コスタリカに対するODAの基本方針

同国に対し、我が国は、円借款、草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力、技術協力を中心に、以下の分野に対して支援を実施している。また、これら重点分野における各課題や案件は、企画・経済政策 (MIDEPLAN) 大臣と我が国大使が共同議長を務める政策協議会合 (2か月に1度の頻度で開催) にて毎回確認され、同国のニーズと合致した支援を実施できるように進められている。

### (3) 重点分野

#### (イ) 環境保全

同国は、環境立国として先進的な取組を行なっている一方で、急速な都市化、住民の環境保護にかかわる理解が不十分であることなどによる環境問題の深刻化が大きな社会問題となっている。この点を踏まえ、開発の主体としての地域住民の参画の下、環境と調和した開発への取組を支援し、豊かな環境を適正に管理・利用するための協力を検討する。中米地域全体の地震・火山・洪水等の自然災害に対する社会の脆弱性の軽

## コスタリカ

減についても、広域的視点を踏まえ、案件形成を行う。同時に、豊かな自然資源を活かした観光業（エコツーリズム）が近年顕著に発展しており、重要な外貨収入源となっている。観光産業は、地域住民の雇用機会創出と地域経済活性化の点で期待を集めていることから、こうした観点からも案件形成を行っていく。

### (e) 市民生活の質の向上

民主主義・人権意識の発達した同国を中心に、中米地域の安定に寄与する協力としてガバナンス能力強化の視点を重視した協力を検討する。また、社会的弱者の社会参加、障害者支援についても検討する。

### (f) 産業振興

我が国は中米産業技術研修センター（CEFOF：El Centro de Formación de Formadores）を通じ、長年にわたり生産性向上分野にかかわる協力を行ってきており、品質管理・生産性に関する理解が促進された。今後とも国内経済基盤の強化及び国内産業の競争力強化を通じた経済発展を目指す同国において、我が国の人材育成への取組支援は重要である。また、同国における成果が第三国研修等を通じ、中米域内で共有・活用されていくための活動への協力を検討する。

---

## 3. コスタリカに対する2005年度ODAの実績

---

### (1) 総論

2005年度のコスタリカに対する円借款は150.01億円、無償資金協力は1.37億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は8.47億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款661.55億円、無償資金協力28.26億円（以上、交換公文ベース）、技術協力174.42億円（JICA経費実績ベース）である。

### (2) 円借款

サンホセ首都圏において下水管網及び下水処理施設が整備されることにより、汚染が著しい都市河川・水路の水質改善が図られ、これにより首都圏住民の生活・衛生環境の改善に寄与することを目的に、「サンホセ首都圏環境改善計画」に対して円借款の供与を決定した。

### (3) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力により、教育、保健分野を中心に合計19件を実施した。

### (4) 技術協力

生産性競争力の分野で生産性向上プロジェクトを実施した。

---

## 4. コスタリカにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

コスタリカは中進国という位置にあることから、ドナーや他国際機関の支援は他の中米諸国と比較すると少なく、ドナー会合は開催されていない。一方、2005年2月に「コスタリカ・ニカラグア国境地帯共同開発計画」がコスタリカとニカラグアの政府間で合意に達し、多くの援助機関が協力に関心を示している。また、アリアス新政権のもとMIDEPLANは対コスタリカ国際援助の各分野における現状につき調査を行っており、この結果を踏まえて、より効率的かつ協調のとれた国際援助が実施されるよう、課題別のドナー会合を開催する意向である。

---

## 5. 留意点

---

コスタリカは50年来、他の多くの中南米諸国が経験した独裁政権や軍事政権が台頭することなく、民主主義体制を維持してきた国であるため、個人や法人の権利や意見を尊重する国家機構が整備されている。市民の権利侵害の受付窓口である「住民擁護官（オンブズマン）」、違憲とされる行為から人権を保護するための「最高裁第四法廷（憲法法廷）」、予算執行の監査のほか、行政機関及び地方自治体の予算承認、政府及び政府系機関の契約の入札の規則並びに内容承認の強大な権限を有する「会計検査院」がその代表であり、国民は容易にアクセスできるようになっている。このような背景の下、経済協力プロジェクトにおいても決定プロセスや入札プロセスが入念に行われるため、ある程度の時間を要する。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	166.83	0.97	8.68 (8.04)
2002年	—	0.82	6.16 (5.62)
2003年	—	1.15	6.25 (5.85)
2004年	—	0.58	7.24 (6.85)
2005年	150.01	1.37	8.47
累計	661.55	28.26	174.42

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対コスタリカ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	-12.18	0.87	8.18	-3.13
2002年	-10.00	0.38	6.80	-2.82
2003年	-10.80	0.92	5.63	-4.24
2004年	-11.30	0.77	5.29	-5.24
2005年	-10.32	1.44	7.47	-1.41
累計	5.71	22.95	147.50	176.16

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コスタリカ側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対コスタリカ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	英国 15.2	カナダ 11.2	スペイン 11.0	オランダ 7.4	フランス 2.7	-6.3	17.2
2001年	オランダ 15.2	フランス 14.2	スペイン 3.3	カナダ 1.6	英国 1.4	-3.1	6.1
2002年	スペイン 10.1	オランダ 6.2	フランス 4.8	カナダ 3.7	ドイツ 3.1	-2.8	4.5
2003年	英国 19.3	スペイン 10.1	ドイツ 8.6	オランダ 6.9	フランス 5.8	-4.2	31.0
2004年	オランダ 12.2	スペイン 9.9	ドイツ 8.9	フランス 5.8	ノルウェー 4.6	-5.2	11.2

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コスタリカ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	GEF 1.7	UNTA 1.5	CEC 1.1	UNICEF 0.52	UNHCR 0.51	-11.6	6.2
2001年	GEF 2.1	CEC 1.3	UNTA 1.0	UNHCR 0.8	UNICEF 0.7	-10.5	-4.6
2002年	GEF 5.5	CEC 1.4	UNHCR 1.2	UNTA 0.8	UNICEF 0.6	-9.5	-0.1
2003年	GEF 1.81	CEC 1.75	UNTA 1.3	UNHCR 1.1	UNICEF 0.6	-10.3	-3.7
2004年	CEC 6.9	GEF 2.1	UNHCR 1.1	UNTA 0.7	UNICEF 0.6	-9.8	1.4

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

## コスタリカ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	344.71億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	23.37億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	139.59億円 研修員受入 923人 専門家派遣 304人 調査団派遣 683人 機材供与 1,863.75百万円 協力隊派遣 332人
2001年	166.83億円 (166.83) ピリス水力発電所建設計画	0.97億円 (0.97) 草の根無償 (15件)	8.68億円 (8.04億円) 研修員受入 67人 (59人) 専門家派遣 22人 (18人) 調査団派遣 28人 (27人) 機材供与 77.47百万円 (77.47百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (1人)
2002年	なし	0.82億円 ナショナル大学芸術研究教育普及センターに対する照明・音響・記録機材供与 (0.45) 草の根無償 (7件) (0.37)	6.15億円 (5.62億円) 研修員受入 93人 (63人) 専門家派遣 21人 (21人) 調査団派遣 11人 (10人) 機材供与 31.1百万円 (31.1百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (7人)
2003年	なし	1.15億円 コスタリカ大学に対するプラネタリウム機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.65)	6.25億円 (5.85億円) 研修員受入 67人 (61人) 専門家派遣 17人 (16人) 調査団派遣 12人 (12人) 機材供与 22.4百万円 (22.4百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (5人)
2004年	なし	0.58億円 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (0.58)	7.24億円 (6.85億円) 研修員受入 87人 (71人) 専門家派遣 17人 (17人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 26.43百万円 (26.43百万円) 留学生受入 14人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (8人)
2005年	150.01億円 (150.01) サンホセ首都圏環境改善計画	1.37億円 草の根・人間の安全保障無償 (19件) (1.37)	8.47億円 研修員受入 83人 専門家派遣 9人 調査団派遣 42人 機材供与 18.37百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 12人
2005年 度 ま だ の 累 計	661.55億円	28.26億円	174.42億円 研修員受入 1,260人 専門家派遣 385人 調査団派遣 781人 機材供与 2,039.57百万円 協力隊派遣 428人 その他ボランティア 33人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
生産性向上計画 ニコヤ湾持続的漁業管理計画 ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト	01. 1～06. 1 02.10～07. 9 05. 7～07. 7

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
テンピスケ川中流域農業総合開発計画調査 橋梁復旧計画・維持管理能力向上支援調査	00. 6～02. 8 05. 9～07. 1

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カレーラ・ブエナ多目的館建設計画 カティラ地区多目的館建設計画 グラナディージャ中学校多目的講堂建設計画 プリスカル郡マスタタル・サンミゲル・ラフィラ上水道整備計画 家庭内暴力被害者総合ケアコミュニティセンター改修計画 オロティナ市赤十字用レスキュー車整備計画 アコスタ郡用ゴミ収集車整備計画 テンピスケ自然保護地保全・監視強化計画 国立公園基金による自然保護地保全・監視強化計画 ラ・カリフォルニア小学校改修計画 視覚障害者対応図書館用点字教材・図書作成機材整備計画 サンタ・クララ小学校多目的館整備計画 アコスタ郡老人ホーム改善計画 ティララン市ケブラダ・アスル地区多目的館建設計画 バルベルデ病院用消化器内視鏡整備計画 コーペ・ロサーレス小学校改修計画 エストラダ地区診療所建設計画 バルメラ小学校教育環境改善計画 デング熱抑制体制強化計画